

令和元年度 事業報告書

自 令和元年7月 1日
至 令和2年6月30日

1. 総括

公益法人として認定を受け7年が過ぎた令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の広がりによって、これまでに経験することのない大変な年となりました。各部署で計画していた多くの事業が実行できず、各地区における協議会も開催することができませんでした。

事業実績としては受託金額が約4億6千万円、前年度と比較して1.14倍となり約5千8百万円の増加となりました。法14条地図作成作業、九州農政局の大規模事業に加え、災害復興に絡む業務の受託、さらに、一般の嘱託業務においても前年度を上回る受託となり、各地区長・委員の日頃からの官公署に対する啓発、協議が実を結んだものと言えます。また、社員の皆様がひとつひとつの業務処理にあたり「適正・迅速で間違いのない成果を工期遵守で」を実践してきたことも、委託増加につながっていると感謝いたしております。これからも引き続きよろしくお願ひいたします。公嘱協会は、公益法人として財政基盤をしっかりとし継続的に安定した運営を続けていかなければなりません。執行部としても、関連する官公署はもちろん、発注して頂いていない官公署に対しても、公嘱協会を活用することの有効性を理解していただけるようこれからも丁寧な啓発活動に取り組んでまいります。

自主事業に関しては、例年通り、相談業務、京都大学桜島GPS観測への協力、県内6市町村のDID地区における街区基準点の状況調査、測量した土地全点に境界標識を設置する事業推進を行うことができました。残念ながら予定していた講演会・全地区社員に対する研修会は実施できず、次年度への課題となりました。

まだまだ新型コロナウイルス感染症の脅威は広がりつつあります。この状況下において、公嘱協会が公益法人としてさらなる社会貢献と、官公署からの厚い信頼を頂き進んでいけるよう、また、土地家屋調査士法の一部改正・民法改正等、私たちを取り巻く環境の変化に遅れることなく対応していけるよう、強い組織作りに役員・社員が一丸となって取り組んでいかねばなりません。

みんなで頑張ってみましょう。

各部報告

総務部

- a. 公益法人としての存続が揺らぎないものとなるようガバナンスの確立及び組織改革に対応するための定款・諸規則の見直しと整備
 - ・ガバナンス面では、印章管理規程を改正。使用者と管理責任者を明確にして、安全かつ実情を踏まえた、重要度に応じた印章使用を目指した。
- b. ホームページ等の検討を通じ、公益法人としての広報活動の整備と充実
 - ・ホームページは現在改定中であり、編集内容等の協議を継続している。
- c. 事務局の効率的な運営の検討
 - ・事務の合理化面では、過去十数年の紙の業務資料を整理するため、スキャナーをレンタルし事務局においてデジタルデータ化の作業中。
 - ・協会内の情報保護のため UTM（複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合し、集中的にネットワーク管理、つまり統合脅威管理（Unified Threat Management）を行うこと）を導入した。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策として理事会等を WEB 会議にした。

経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理
 - ・顧問公認会計士の指導のもと、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理を行うことができた。
- b. 予算の効率的な実施
 - ・公益法人として遂行すべき自主事業等への支援を実施することができた。
- c. 会費納付期限の厳守
 - ・未納者もなく、納付期限を厳守することができた。
- d. 資産の有効かつ適正な管理
 - ・「事務局移転費用積立資産」については、計画通り積立することができた。
- e. 財政基盤強化に関する検討
 - ・公益法人として、安定的かつ継続的に公益目的事業を行うために、一部費用における事業費と管理費の配賦割合の見直しを行った。

業務部

a. 業務管理システム運用による品質管理

①業務実施に関する助言及び指導

- ・業務管理委員会と連携し、日々の動向を確認しつつ、アップデートに関しての内容等、地区及び社員への助言並びに指導を実施した。

②進捗状況の管理に関する運用の徹底

- ・毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
- ・工期順守のため、処理期限 30 日前である旨の通知を配信した。

③完了検査の徹底

- ・月末時期において、業務管理システム内納品事項を観察し、納品内容について、一部の社員に指導を実施した。結果、鹿児島地区以外は、殆ど登記まで完了しての納品であり、数量検査が主で順調に処理されている。また鹿児島地区においては、地区検査担当を集めての協議会を開催し、検査項目の確認等を実施しており、順調に処理されている。

b. 業務処理体制の適正運用

- ・業務処理のフローチャートによる業務の流れ、見積の流れのルールを見直した。

c. 大規模事業の処理を通じた地域貢献

- ・不動産登記法第 14 条地図作成作業を鹿児島地区に於いて、星ヶ峯一丁目につき業務を完了し、0.3 平方kmの地図を作成した。現在、鴨池新町の一部、0.64 平方kmを実施中である。また、令和 2・3 年度の地図作成作業を落札した。
- ・九州農政局発注の国有農地の確定測量は、一部作業が次年度繰越で行われた。

d. 境界標設置支援事業の推進

- ・今年度は、鹿児島地区において実施し 1852 点を設置した。

e. 業務に関する研修会の実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全社員を対象とした研修会を実施することができなかった。

企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する研修会の企画及び開催
 - ・講演会については、6月9日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、開催できなかった。
 - ・社員研修会については、地区ごとに4～6月にかけて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催を見送った。また、新入社員研修会は例年6月に行っているが、次年度へ延期した。
- b. 協会外部に対する広報活動
 - ・例年、各市町村に対して協会パンフレットを配布し広報活動を行っているが、緊急事態宣言の発令等により実施することができなかった。
- c. 登記基準点等の管理及び設置に関する検討
 - ・鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、奄美市、瀬戸内町の5市1町の街区基準点の状況について、社員の方の協力を得て現地調査し、報告書を各自治体に提出した。
 - ・登記基準点設置に関しては、他県公嘱協会・調査士会の情報収集を行った。
- d. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の確立
 - ・桜島GPS観測活動に参加協力した。(令和元年11月25日から11月29日まで)
 - ・災害協定を締結している自治体への災害支援体制及び事務局等の災害対策について、県調査士会と合同で検討し、要領案を作成した。
- e. 官公署に対する事業の提案
 - ・狭隘道路整備事業と官民境界査定補助業務に関する提案書を作成中である。また、県調査士会が防災の観点から狭隘道路整備に関するシンポジウムの開催を予定しているが、そのシンポジウムに向けての準備にも積極的に参加した。

2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

(1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位：円)

分類	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	発注先					
国の機関	鹿児島地方法務局		62,238,882	38,372,670	44,940,042	37,511,520
	鹿児島地方検察庁		238,485	0	484,182	0
	大隅河川国道事務所		1,996,733	963,562	351,722	0
	鶴田ダム管理所		110,239	0	0	0
	九州農政局		22,617,564	0	0	5,314,822
	九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所		0	2,210,768	0	157,575
	肝属中部農業水利事業所		0	11,906,789	4,696,827	0
	徳之島用水農業水利事業所		1,376,869	0	0	0
	第十管区海上保安本部		0	0	915,904	0
	屋久島森林管理署		436,192	0	0	0
県の機関	鹿児島県庁		19,078,195	8,118,455	3,862,321	9,360,135
	熊毛支庁		962,548	876,946	958,989	681,968
	大島支庁		2,993,857	5,477,877	5,115,468	2,871,987
	県警本部		823,214	907,722	2,037,007	1,803,059
	鹿児島地域振興局 建設部		6,687,816	5,658,626	4,488,852	6,513,015
	鹿児島地域振興局 農林水産部		0	191,726	918,955	1,565,443
	南薩地域振興局 建設部		3,220,873	2,672,845	1,665,007	1,624,476
	南薩地域振興局 農林水産部		5,989,211	6,062,866	3,792,567	4,111,934
	北薩地域振興局 建設部		5,664,569	6,697,640	8,787,473	10,805,738
	北薩地域振興局 農林水産部		206,641	0	0	0
	始良・伊佐地域振興局 建設部		1,138,580	1,791,491	1,629,952	2,433,682
	大隅地域振興局 建設部		5,674,637	6,042,246	2,479,632	1,791,841
大隅地域振興局 農林水産部		2,699,426	2,014,406	2,357,407	3,084,947	
その他 (公社等)	九州旅客鉄道(株) 承継登記		0	576,298	0	0
	鹿児島県道路公社		367,037	1,771,739	957,570	423,076
	指宿市土地開発公社		150,033	198,962	0	0
	志布志市土地開発公社		0	0	2,569,387	1,190,189
	中央町19・20番街区市街地再開発組合		0	4,717,824	939,394	724,898
	千日町1・4番街区市街地再開発組合		0	0	2,164,719	719,521

分類		年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		発注先					
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市		221,469,350	223,544,873	207,593,177	241,059,681
		鹿児島市水道局		1,804,938	3,447,721	3,974,960	2,867,821
		鹿児島市交通局		163,954	367,782	0	0
		日置市		6,158,179	2,776,592	7,277,402	5,190,634
	熊毛	中種子町		879,137	724,787	198,319	742,858
	大島	奄美市		524,549	0	1,330,202	379,909
南薩地区		指宿市		4,395,988	4,617,378	4,455,571	5,371,755
		南九州市		5,357,763	389,600	802,089	7,164,497
		南さつま市		0	771,016	1,052,755	1,858,778
		枕崎市		0	0	2,888,479	3,431,105
北薩地区	川内	薩摩川内市		17,864,846	6,850,793	13,214,508	17,169,018
霧島地区		始良市		5,439,795	5,103,336	7,979,004	7,923,288
		霧島市		13,602,645	10,748,035	12,098,689	11,917,096
		伊佐市		2,903,858	1,073,853	1,002,334	2,253,715
大隅地区	曾於	曾於市		7,170,540	7,979,229	9,857,962	14,211,845
	志布志	志布志市		22,857,117	27,493,928	24,902,019	34,313,541
		大崎町		3,331,747	3,849,875	4,470,051	6,502,681
	鹿屋	鹿屋市		2,403,315	2,996,981	2,783,177	4,092,341
		垂水市		775,256	0	0	0
		錦江町		2,487,454	9,635,002	4,524,194	2,681,090
		南大隅町		0	208,958	320,986	2,997,180
		合計		464,262,032	419,811,197	406,839,255	464,818,659

(2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区					
鹿児島	鹿児島	307,416,508	284,799,332	277,764,519	311,882,455
	熊毛	2,920,546	1,895,904	1,527,260	1,424,826
	大島	5,965,230	6,072,210	6,731,773	3,251,896
南薩		20,304,064	15,756,672	14,503,513	23,770,170
北薩	川内	23,537,127	10,741,341	15,500,213	19,203,090
	出水	12,030,100	4,033,474	8,025,284	7,492,924
霧島		30,158,361	21,180,456	23,205,037	27,454,902
大隅	曾於	9,343,521	8,478,132	10,426,116	14,634,900
	志布志	30,441,291	38,332,848	34,764,229	45,091,358
	鹿屋	22,145,284	28,520,828	14,391,311	10,612,138
合計		464,262,032	419,811,197	406,839,255	464,818,659